

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	商業高校施設整備事業				
所管部局	教育委員会	部局長名	松原 和廣	予算事業名	○施設整備費
所管部署	商業高等学校	所属長名	近澤 伸子	予算事業科目(平成25年度)	011004010170

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	03	育みの環	法定受託事務	施策取組方針	老朽化した校舎や体育館等の学校施設について、次の南海地震の発生に備えて耐震化に取り組むとともに、機能維持を図るための修繕や、設備の更新を行います。 また、土佐山小学校と土佐山中学校を小中一貫校とする施設整備を行います。
政策	15	未来に翔る土佐っ子の育成			
施策	46	教育環境の充実を図るための施設整備			
2 事業の根拠・性格					
法律・政令・省令	高等学校設置基準17条				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市立学校の運営管理に関する規則第28条第1項				
その他(計画、覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	商業高等学校の生徒			
意図	どのような状態にしていくのか	生徒が、安心して勉学やクラブ活動に励むことができる教育環境の整備に努める。			
手段	事業実施体制等	合併処理浄化槽施設の中水給水制御システム改修工事に係る、公共建築課への設計委託及び工事施工委託	事業開始年度	昭和22年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	水洗トイレで使用している中水は、2基の中水道用ポンプで校舎内へ送り出しているが、この中水道用ポンプを交互運転するための給水制御システムが劣化したことから、制御部品を含む改修を行い、システムの機能回復を図った。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	工事の完成度	工事竣工後の引渡し		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	工事の完成度	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100		
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	7,127	17,412	4,126	9,100		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	7,127	17,412	4,126		9,100
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,160	2,880	2,220	2,220		
		正規職員 (千円)	2,160	2,880	2,220	2,220		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.30	0.40	0.30	0.30		
		正規職員 (人)	0.30	0.40	0.30	0.30		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		9,287	20,292	6,346	11,320		
市民1人当たりコスト (円)		27	60	19		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

24年度は、合併処理浄化槽施設の中水給水制御システム改修工事を施工した。その他にも耐震化対策として武道場棟の耐震補強工事もしくは改築工事をはじめ、プールろ過機取替工事（23年度に2基中1基取替工事施工済）、第2体育館床補修工事等、老朽化した学校施設の様々な改修・取替工事を抱えており、課題が山積している。

## 6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本事業は、生徒等へのよりよい教育施設環境の維持及び改善を目的としており、本市総合計画に掲げる「高等学校教育の充実」の趣旨に合致している。  また、到来が確実と言われている南海地震対応については、市民ニーズも高く、安心で安全な教育環境を整えることは重要である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	全体では必要最小限であるが、今回の工事としては、十分達成できた。  施設全体が老朽化しており、次々と改修場所が発生する状況にある。しかしながら、改修には予算を伴うため、優先順位をつけて整備を行う。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	教育行政との関わりが大きく、アウトソーシングにはそぐわない。  コスト削減については、公共建築課に事業を委託し、指名競争入札で行っており、効率よく出来ている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	高校への入学者は選抜試験を実施しており、公平性は保たれている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	19.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

## 7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	1次評価のとおりである。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項